

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	14,809,157	流動負債	6,049,095
現金及び預金	6,076,838	電子記録債権	280,126
電子記録債権	264,567	買掛金	2,378,473
売掛金	3,800,311	1年以内返済予定の長期借入金	1,390,000
有価証券	100,000	リース債権	20,447
商品	172,306	未払金	1,438,697
製品	2,825,375	未払費用	69,131
原材料	272,445	未払法人税等	90,731
仕掛品	795,529	預り金	9,119
貯蔵品	32,219	前受収益	14,000
前払費用	143,303	賞与引当金	232,518
未収入金	219,159	その他の	125,849
その他の金	108,299	固定負債	4,377,126
貸倒引当金	△1,200	長期借入金	3,100,000
固定資産	15,102,146	リース債権	237,377
有形固定資産	8,865,827	繰延税金負債	545,871
建物	658,952	退職給付引当金	299,569
構築物	612,204	長期未払金	27,486
機械装置	2,810,708	長期預り金	143,320
土地	2,382,075	負債合計	10,426,221
リース資産	222,975	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	2,010,823	株主資本	17,777,535
その他の	168,088	資本金	825,000
無形固定資産	71,240	資本剰余金	383,132
ソフトウェア	68,338	資本準備金	383,132
その他の	2,901	利益剰余金	16,574,857
投資その他の資産	6,165,078	利益準備金	206,250
投資有価証券	4,712,194	その他利益剰余金	16,368,607
関係会社株式	37,298	配当平均準備金	150,000
関係会社出資金	629,521	固定資産圧縮積立金	109,662
長期前払費用	24,276	別途積立金	10,546,971
保険積立金	478,515	繰越利益剰余金	5,561,973
その他の	284,773	自己株式	△5,454
貸倒引当金	△1,500	評価・換算差額等	1,707,547
		その他有価証券評価差額金	1,707,547
		純資産合計	19,485,082
資産合計	29,911,304	負債・純資産合計	29,911,304

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,554,547
売 上 原 価		13,928,072
売 上 総 利 益		2,626,475
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,509,903
営 業 利 益		116,572
営 業 外 収 益		564,050
受 取 利 息 及 び 配 当 金	505,500	
雑 収 入	58,549	
営 業 外 費 用		84,679
支 払 利 息	35,125	
雑 損 失	49,554	
経 常 利 益		595,942
特 別 利 益		17,182
国 庫 補 助 金 収 入	1,499	
固 定 資 産 売 却 益	39	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,642	
特 別 損 失		67,886
固 定 資 産 除 却 損	2,533	
減 損 損 失	65,352	
税 引 前 当 期 純 利 益		545,238
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,405	
法 人 税 等 調 整 額	△32,011	103,394
当 期 純 利 益		441,844

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から)
(令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の減少			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	150,000	111,086	10,546,971	5,230,894
当 期 変 動 額				
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の減少		△1,424		1,424
剰 余 金 の 配 当				△112,189
当 期 純 利 益				441,844
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	△1,424	－	331,079
当 期 末 残 高	150,000	109,662	10,546,971	5,561,973

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 等 額	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△5,343	17,447,991	1,924,542	19,372,534
当 期 変 動 額				
実効税率の変更に伴う 圧縮積立金の減少		—		—
剰 余 金 の 配 当		△112,189		△112,189
当 期 純 利 益		441,844		441,844
自 己 株 式 の 取 得	△111	△111		△111
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△216,995	△216,995
当 期 変 動 額 合 計	△111	329,543	△216,995	112,548
当 期 末 残 高	△5,454	17,777,535	1,707,547	19,485,082

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外の
も の

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

産

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

産

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は主として製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内販売においては商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主のインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しています。これによる、計算書類への影響はありません。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔貸借対照表に関する注記〕

- 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	660,975千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	65,000千円
	長期借入金	105,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644
4. 減価償却累計額	有形固定資産	25,081,763千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	333,936千円
	短期金銭債務	206,916

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。		
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	1,684,621千円
	仕入高	2,928,292
	販売手数料	16,797
	営業取引以外の取引による取引高	
	受取配当金	305,904
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一般管理費	516,948千円
	当期製造費用	2,030
	計	518,978

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 15,000,000株
3. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 41,955株
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	74,794千円	5円00銭	令和6年3月31日	令和6年6月26日
令和6年11月7日 取締役会	37,395千円	2円50銭	令和6年9月30日	令和6年12月13日
計	112,189千円			

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和7年6月24日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 74,790千円
- ② 1株当たり配当額 5円00銭
- ③ 基準日 令和7年3月31日
- ④ 効力発生日 令和7年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属 性	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7%	当 社 製 品 の 販 売 及 び 工 業 製 品 の 購 入	製 品 の 販 売 及 び 原 材 料 の 購 入 (注1)	販売額 71,463千円	売掛金	32,023千円
		所有 0.4%			購入額 3,345千円	買掛金	945千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属 性	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 ー 所有 100.0%	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売及 び原材料の購 入 (注)	販売額 1,208,484千円 購入額 4,819千円	売掛金 買掛金	221,611千円 ー 千円
子会社	大八化工 (常 熟) 有限公司	被所有 ー 所有 100.0%	常熟製品の 購入及び当 社製品の販 売	製品の購入及 び製品の販売 (注)	購入額 2,923,472千円 販売額 476,136千円	買掛金 売掛金	206,916千円 112,324千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

属 性	会社等の 名称又は氏名	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役 員	北 村 和 夫	被所有 0.4%	当社監査役 北村化学産 業株式会社 代表取締役	製・商品の 販 売 販 売 及び原材 料の購入 (注1)	販売額 2,551,389千円 購入額 117,612千円	売掛金 買掛金	780,879千円 9,541千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 上記の取引は、第三者のためにする取引であり、役員との直接の取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしており、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金(長期)を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、原則として固定金利により借入を行っておりますが、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,000	100,330	330
②その他有価証券	4,675,405	4,675,405	－
資産計	4,775,405	4,775,735	330
(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(4,490,000)	(4,435,424)	54,575
(3)リース債務	(257,825)	(242,717)	15,107
負債計	(4,747,825)	(4,678,142)	69,682

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 現金については注記を省略しており、預金、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、(1)有価証券及び投資有価証券に含めておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	36,789
関係会社株式	37,298
関係会社出資金	629,521

(注3) 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場相場とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,302円64銭
2. 1株当たり当期純利益	29円53銭